

その他の主な新規・臨時経費など

1 教育文化

学習指導体制の充実 3,748万円

教育委員会／指導課

チーム・ティーチングや少人数指導を中心とした学習指導や学力の向上を図るため、学習指導講師・学習指導員の配置の拡充や、小学校の教科書と指導書改訂（4年ごと）に伴う買替えをします。

健康教育の推進 577万円

教育委員会／学務課

平成20年度から健康教育を充実するにあたり、健康教育推進指導員の配置等体制整備を行い、健康教育推進校の教職員等と連携し、健康課題の改善・推進を図ります。

夏休み短縮に伴う運営経費 1,653万円

教育委員会／学務課

平成20年度から小・中学校で夏休みを短縮し授業時数を拡大することに伴い、学校給食についても必要な給食調理業務委託経費を計上します。

幼児教育の振興 71万円

教育委員会／教育改革推進課

私立幼稚園と区による幼児教育研究会（仮称）を設置し、幼稚園教育や保育の実践について私立幼稚園と情報交換を行うとともに目黒区における幼児教育振興のあり方について研究していきます。

碑小学校新校舎の開設

912万円

教育委員会／学務課

平成19年12月に完成した碑小学校新校舎の維持管理に係る経費のうち、光熱水費について不足額を計上します。

目黒中央中学校の開設

3,196万円

教育委員会／学校施設計画課・学務課

目黒中央中学
校開設に伴い、施
設維持管理費を
計上します。



小中学校の環境改善（トイレ改修、小中学校特別教室冷房化） 8,089万円

教育委員会／学校施設計画課

小・中学校の学習環境と生活環境の改善を図るため、トイレの改善を行います。また、小・中学校の特別教室を冷房化します。

小中学校の環境改善（校庭改修工事など）

1億9,291万円

教育委員会／学校施設計画課

小・中学校の学習環境と生活環境の改善を図るため、校庭を人口芝に改修するほか、プール改修工事、校庭照明設備増設工事、擁壁改修工事などを行います。

体育施設指定管理者運営経費

5億1,400万円

教育委員会／スポーツ振興課

学校プールを除く目黒区立体育施設の管理運営業務について、平成20年4月から指定管理者制度を導入し運営を行います。

地区プール施設の開館日・開館時間の拡大

4,338万円

教育委員会／スポーツ振興課

地区プールを月曜日開館し、開館時間を1時間延長します。



読み聞かせボランティアの育成

14万円

教育委員会／八雲中央図書館

小学校・児童施設などにおける読み聞かせボランティアを育成するため、少人数による実践的な内容のワークショップを5回程度実施します。

埋蔵文化財発掘調査の実施

5,730万円

教育委員会／地域学習課

東山公園拡張整備の実施に伴い、埋蔵文化財の記録保存を目的とした発掘調査を行います。

2 健康福祉

健康診査の充実

2億5,361万円

健康推進部／健康推進課

特定健康診査の実施

生活習慣病の発病や重症化を予防することを目的として実施します。また区独自の検査項目を追加し検診の充実を図ります。

健(検)診システムの開発

特定健診や各種がん検診など受診者の個別データーを一元管理するためのシステムを開発します。



がん検診の充実

2億2,704万円

健康推進部／健康推進課

各種がん(肺・大腸・子宮・前立腺)検診の充実

従来から実施している検診項目を拡充し周知方法の充実を図ります。特定健診と同時に実施します。

胃がんハイリスク検診の実施

早期胃がん発見のため、血液検査でピロリ抗体の有無を検査します。特定健診と同時に実施します。

在宅療養者等への歯科保健の実施

715万円

健康推進部／健康推進課

在宅療養者や要介護者などの口腔内の状態を改善するため、歯科医紹介制度と口腔調査を実施します。

飼い主のいない猫への対策

205万円

健康推進部／生活衛生課

飼い主のいない猫への対策として、活動団体などに対して不妊・去勢手術費用の助成を行います。

麻しん予防接種の実施（5カ年時限）

4,136万円

健康推進部／生活衛生課

予防接種法施行規則改正に基づき、20年度から5か年に亘り中学1年と高校3年の年齢に相当する者に対して、麻しん風しん混合ワクチンを用いて予防接種を行います。

子育てカフェ整備費補助事業の実施

300万円

子育て支援部／子ども政策課

小さい子どもと一緒にでも周囲に気がねせずに飲食しながら人と交流できる「子育てカフェ」の施設整備などに係る費用を民間事業者を対象に補助します。

「子育てカフェ」は、オムツ替えスペースやベビーカー置き場などを設けた飲食可能な施設で、絵本の読み聞かせや子育て講座なども定期的に開催できるよう、区が協力しています。



家庭福祉員の拡充

1,075万円

子育て支援部／保育課

家庭福祉員は、3歳までのお子さんを対象として保護者に代わり家庭福祉員の自宅で保育します。平成20年度は、新たに3人認定し、受託定員を増やすことにより、就労等により日中の保育が困難な子育て世帯に対する支援の拡充を図ります。

認証保育所補助の充実

288万円

子育て支援部／保育課

認証保育所に対して障害児保育に係る運営経費の一部を新たに補助することにより、認証保育所における児童の受け入れに対する柔軟な対応と子育て世帯に対する子育て支援の拡充を図っていきます。

長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の実施

18億4,673万円

区民生活部／国保年金課

20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が始まります。この制度は、東京都内の全ての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合と区が役割分担して運営されます。

区は、窓口業務や保険料の徴収業務などを行うほか、広域連合から健診業務を受託して実施するとともに、区単独事業として葬祭費の支給を行います。また、広域連合に対し、療養給付費等の制度運営に要する費用や保険料軽減のための費用を負担します。

このため、これらに要する経費を後期高齢者医療特別会計に繰出しています。



シルバー作業所運営補助

2,888万円

健康福祉部／高齢福祉課

区内高齢者の就業の機会を増やし、増加する高齢者の労働力を効果的に活用するため、ふれあい工房跡施設でシルバー人材センターが運営する簡易作業所への補助を行います。

介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業

2,180万円

健康福祉部／介護保険課

低所得者で要支援・要介護のかたを対象とした区独自の介護保険利用者負担軽減事業を引き続き実施します。

対象事業：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護の11事業

軽減率：5%（本人負担5%）

介護サービス評価事業の実施

329万円

健康福祉部／介護保険課

介護サービスの質の確保・向上などのため、利用者及び事業者にアンケート調査を実施し、調査結果を公表します。



通学の介助に対する支援

2,211万円

健康福祉部／障害福祉課

移動支援事業において、保護者の就労、疾病などで学校への送迎が困難な場合に、保護者の通学に伴う介助の軽減を図るため、障害児の義務教育通学介助を新たに対象として実施します。

通所施設における食費実費額の一部補助

744万円

健康福祉部／障害福祉課

通所施設利用者の実費負担となっている食費負担分の一部を補助します。（平成18年4月分から21年3月分まで実施）

目黒区障害者計画（仮称）の策定

567万円

健康福祉部／障害福祉課

区の障害福祉の総合的な計画である「第三次障害者行動計画（見直し版）」と、障害福祉サービスの必要量や確保策を定める「第2期障害福祉計画」の2つの計画を、一体化した「目黒区障害者計画（仮称）」として策定します。

第六中学校跡地施設の活用

3,192万円

健康福祉部／障害福祉課

第六中学校跡地活用にあたり、改修工事の基本設計及び実施設計を委託により行います。

民生・児童委員協力員制度の実施

78万円

健康福祉部／健康福祉計画課

民生・児童委員における業務増・複雑化に対し、民生・児童委員の活動を支援・協力する人材を確保して地域福祉の向上を図っていきます。

中国残留邦人支援給付制度の創設

3,584万円

健康福祉部／生活福祉課

中国残留邦人等とその配偶者について、新たに支援給付制度を創設し、生活支援を実施します。

《3 産業経済》

経営安定資金特別融資・つなぎ資金融資などの実施

7億6,933万円

産業経済部／産業経済課

経営安定資金特別融資を6月と11月の年2回実施し、信用保証料の補助と利子補給を行います。また、小規模事業者を対象とした小口零細企業資金融資、中小企業の資金繰りの円滑化を図るための借換・一本化融資、短期のつなぎ資金融資を実施し、利子補給を行います。

商業振興

1億2,783万円

産業経済部／産業経済課

商店街共同設備の整備補助（2商店街） 目黒区商店街連合会バスモポイント電子決済システム運営支援及びAED設置補助並びにホームページ運営支援、新・元気を出せ商店街イベント助成（エコ活動の促進、100万円以下の事業の負担割合軽減） 店舗アドバイザー派遣などを行うとともに、若手商業人会議、地区別商業人会議の支援を行い商店街振興プランの具体化を進めます。また、目黒区と角田市との友好都市提携を祝して米穀小売商業組合目黒支部が行う角田市産米の特売を支援するとともに自由が丘地区のまちづくり会社への支援等を行います。

中小企業振興

671万円

産業経済部／産業経済課

中小企業の振興を図るため、区内商工業製品を展示・紹介する「目黒区商工まつり」を実施するほか、プライバシーマーク取得支援事業や区民センター会議室にパソコンを導入し、インターネットを活用し、リアルタイムの情報を示しながら、講習会を開催するなど、IT環境整備を図ります。



目黒区民センターでの「目黒区商工まつり」のようす

相談体制の充実及び消費生活情報の提供

78万円

産業経済部／産業経済課

消費者相談体制の充実を図るため、日曜日に電話による消費者相談臨時窓口を引き続き開設します（13:00～15:00）。

また、消費者被害の未然防止、地域での予防等を図るため、区における消費者相談の事例をまとめた小冊子（「こんさる」）の充実を図ります。

≪4 都市整備 ≫

擁壁詳細調査等の実施（下目黒一丁目） 758万円

都市整備部／土木工事課

区道の擁壁（ようへき）面の老朽化に対応するため、地質詳細調査及び実施設計を実施します。

放置自転車対策の推進 3,614万円

都市整備部／道路管理課

放置自転車台数の縮減を図るため、放置防止指導員の拡大配置と放置自転車の撤去強化を継続して実施します。

自転車駐車場等の運営・整備 2,508万円

都市整備部／道路管理課

自転車集積所の収容能力を補うため、土曜日の返還時間を5時間延長します。

旧第六中学校他に自転車集積場を開設し、保管・返還業務を開始します。



河川通路整備（空川通路整備） 1,008万円

都市整備部／土木工事課

駒場一丁目防災緑地から上流部の道路までを避難用通路として整備します。併せて階段・スロープの整備、管理用フェンス・街路灯を設置します。

東山公園拡張整備用地の取得 47億7,483万円

都市整備部／みどりと公園課

18年度に用地特別会計で取得した整備用地の一部を一般会計で取得します。

保全協議樹木の移植助成等 122万円

都市整備部／みどりと公園課

みどりの条例改正に伴い、既存樹木のより一層の保全を図るため、保存樹木等の指定の対象基準を拡大するとともに、保全のための移植の助成制度を新たに設けます。

公営住宅ストック総合改善事業 5,414万円

都市整備部／住宅課

区営住宅5団地でエレベーターの設置など住宅設備の改善を行います。

住宅政策審議会の運営 331万円

都市整備部／住宅課

住宅セーフティネットなどを踏まえた住宅政策の方向性を検討するため、住宅政策審議会に諮問をします。審議や住宅政策の検討をするにあたり、住宅に関する資料や情報の提供をコンサルタントに委託します。

指定道路図及び指定道路調書の作成 1億4,800万円

都市整備部／建築課

建築基準法施行規則の改正に伴い、指定道路図及び指定道路調書を作成し、閲覧に供します。

地籍調査事業の実施等

2,943万円

都市整備部／道路管理課

地籍調査とは、法務局に登記されている地番（土地）ごとに所有者・面積・地目・地番・境界を明らかにする土地の最も基本的な調査で、区が国土調査法に基づき行います。

今回は、「官民境界等先行調査（都市再生地籍調査事業）」を実施します。これは、道路等（官有地）と民有地の境界を調査・測量し、土地所有者と立会し境界の確認を行うものです。

また、地籍調査実施に伴うシステム開発及びシステム機器の整備を行います。

街づくり専門家の育成

40万円

都市整備部／都市計画課

区民の街づくりを支援する専門家を育成するため、目黒区内で活動する建築士などを対象に、街づくり専門家育成セミナーを開催します。（住宅・街づくりセンターへの助成事業）

《5 環境対策》

環境学習推進のための人材育成

81万円

環境清掃部／環境保全課

環境指導員研修・環境推進員養成講座を実施します。

3Rの推進

135万円

環境清掃部／ごみ減量課

6月と10月に3Rの推進キャンペーンを実施します。懸垂幕の掲示やマイバッグ作製、清掃施設のバス見学会等、さまざまな啓発活動を通して3R（リデュース・リユース・リサイクル）の定着を目指します。



≪6 区民生活 ≫

下水道マンホール利用仮設トイレの整備 138万円

危機管理室／防災課

災害時のトイレ対策を拡充するため、道路用下水道マンホール利用仮設トイレ（10台）の整備を行います。

防災マップ作成 102万円

危機管理室／防災課

地震による建物倒壊や火災に関する地域の危険度を区民に周知し、防災意識の啓発を図るため、防災マップを作成します。

地震の学習館映像装置交換 405万円

危機管理室／防災課

地震の学習館では、体験をとおして防災意識の普及啓発を行っています。学習館の映像装置が導入後10年経過し、修理等が困難な状況になっています。そこで、映像装置の一部（地震体験コーナー）を交換し、学習館運営を維持していきます。



防災センター

地震の学習館



地震体験コーナー

防災センター機器整備

888万円

危機管理室／防災課

防災センター内の災害対策本部室に設置している大型プロジェクター2台を経年劣化のため更新します。

自由が丘住区センター宮前分室老人いこいの家階段昇降機
設置工事

311万円

区民生活部／西部地区サービス事務所

自由が丘住区センター宮前分室老人いこいの家の利用者の便宜を図るため、階段昇降機を設置します。

《7 行政運営》

基本的人権の尊重についての啓発

46万円

総務部／人権政策課

憲法週間行事として、記念講演会を実施します。

外国人親子の絵本との出会い事業（協働の推進）

26万円

総務部／国際交流課

外国人親子を対象に、保健センターの育児学級における絵本の読み聞かせなどを実施します。



集会施設予約システムの稼動

970万円

区民生活部／東部地区サービス事務所

19年3月に稼動した集会施設予約システムの対象施設を住区会議室に拡張します。(平成20年12月稼動)

角田市との友好都市提携

164万円

総務部／国際交流課

友好都市提携式典及び角田市制50周年式典に参加すると共に、本区で交流会の開催などを行います。



緑ヶ丘小学校の角田農業体験学習【秋】

総合庁舎施設整備

5,898万円

総務部／総務課

中央監視盤室冷暖房設備改修、止水設備設置、吸式冷温水機機能改善、揚水管改修、社会福祉協議会研修室・国際交流協会・子ども家庭支援センター個別冷暖房機設置工事を実施します。

特別区民税等の収納強化

8,868万円

区民生活部／税務課・滞納対策課

税のコンビニ・マルチペイメント収納導入準備 7,480万円 (税務課・滞納対策課)

住民税・軽自動車税について、コンビニエンスストア収納及び全国の郵便局・ネットバンキング・ATM等の利用による納税が可能なマルチペイメントネットワーク収納の導入準備をします。

非常勤職員の活用による歳入の安定的確保 1,388万円 (滞納対策課)

18年度から引き続き、非常勤の滞納整理調査補助員(6人)を活用して、徴税体制の強化を図ります。